

開発と移民

～帰国移民の可能性～

東京外国語大学外国語学部

欧米第二課程フランス語専攻 4年

富田 詩織

目次

第一章 導入

1. グローバル化にともなる移民

1.1.

1.2. 労働移民の増加

1.3. 推進力

1.4. 移民流入の多様性

1.5. 移民の将来的流れ

1.6. 双方の移民管理の衰退

2. 移民と結果

2.1. 出身国における移民の影響

2.2. 受け入れ国における移民の影響

第二章 方法

Migration et Développement

1. 沿革

2. M&G の組織

3. M&G の活動

4. 主要パートナー

第三章 データ&分析

第四章 まとめ

第五章 参考文献

第一章 導入

1. グローバル化にともなう移民

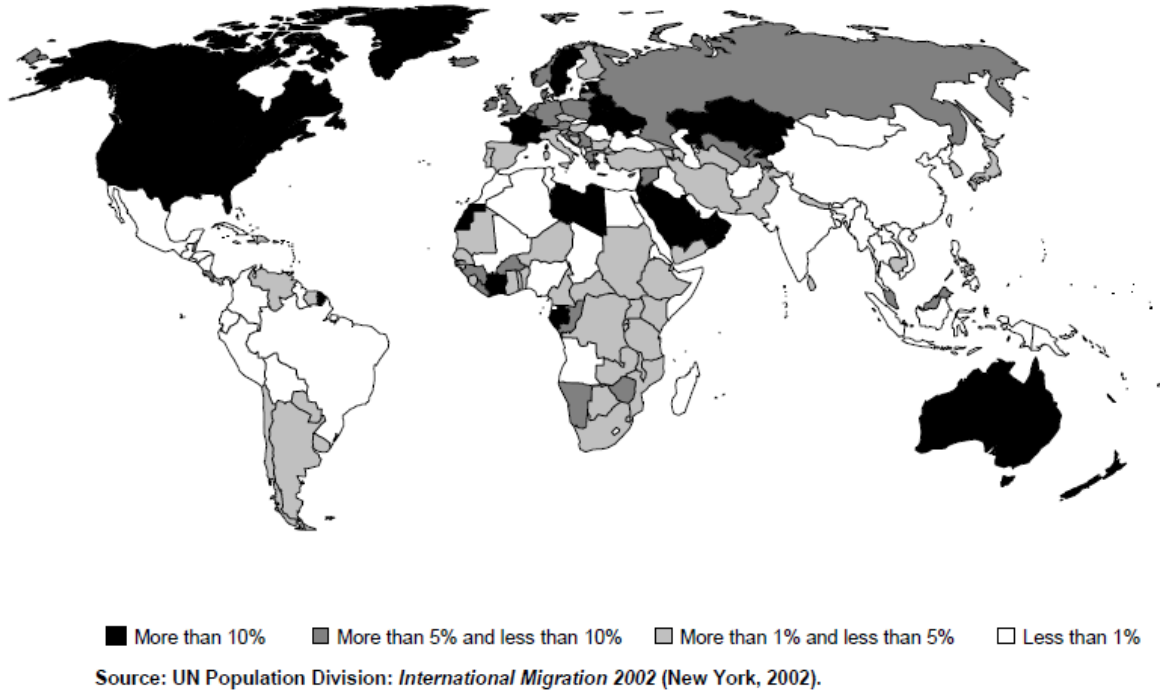
1.1.

毎年多くの人々が自身と家族の安全を求めて出身地を去り、国境を超えている。多くはよりよい賃金と機会を求めて自ら選ぶが、飢餓や貧困、自然災害や環境の悪化、紛争や迫害によって去ることを強いられる者もいる。移民の要因として、科学技術の変化も大きい。保護のための国際的基準の存在にも関わらず、労働者としての移民の権利は侵害されることが多い。

1.2. 労働移民の増加

発展途上国から先進国への労働者の移民はここ何十年の間増加している。しかし、1998年においては、移民は先進国の全労働力の4.2パーセントにすぎなかった。報告されている移民の半数近くは発展途上国から違う発展途上国への移民である。つまり、仕事を目的とした多くの移民は賃金の差がそれほど大きくない国の間で行われている。

図 1 国ごとの全人口における移民の割合、2000 年



今日、世界中で 8600 万以上の移民が経済的に活動しており、そのうち 3200 万人が発展途上の地域にいと推測されている。

表 1 ILO による地域別移民労働者推定数、2000 年

地域	移民		移民労働者			
	難民を含む		難民を除く		難民を含む	
	100 万人	%	100 万人	%	100 万人	%
アフリカ	16.3	9	5.4	7	7.1	8
アジア	49.9	29	22.1	27	25.0	29
ヨーロッパ	56.1	32	27.5	34	28.2	33
ラテンアメリカ・カリブ諸国	5.9	3	2.5	3	2.5	3
北米	40.8	23	20.5	25	20.5	24
オセアニア	5.8	3	2.9	4	2.9	3
合計	174.9	100	80.9	100	86.3	100

今日の移民労働力の中には様々な能力を持った者もいる。上級職としては、多国籍企業の国際的労働市場を移動する専門職や経営者がおり、そのうち4人に1人は裕福な国から裕福な国へと移っている。しかしながら、現代の移民の流れは未だに熟練を要しない仕事を埋めるための移民に支配されている。2000年までに約1億7500万人が出身国または国籍外の国に居住しており、これは世界人口の3%に当たる。ここ10年を通して、その数は年に600万人増加した。

1.3. 推進力

移民を掻き立てる要因は様々で複雑である。貧困、紛争、飢餓、迫害は主要な要因であるが、それとともに他の要因もある。しかし一般的に、国家間の増大する格差と利益のある職や相当な仕事、人間的安全、個人の自由の欠如は現代の移民を説明できると認められている。少数の農作物輸出に頼る低所得国の中には、より発展した国の助成された製品輸出との高まる競争に苦しんでいる国もある。サブサハラ

アフリカのような低所得国の貿易分析では、低所得国の貿易自由化は実質為替相場を急激に下げるために、移民の増加をもたらすことが示されている。

1.4. 移民流入の多様性

発展途上国からの移民は最低もしくは最高の地位の職に集中する傾向があり、その多くは汚く、危険、困難な“3D”仕事を行うことが多い。一方で、多くの専門職従事者がより高い報酬とよりよい機会を求めて違う国に移る。その4分の3は裕福な国から裕福な国へ移動する。しかし、かなりの数の人々がより貧しい国にも移民し、経済的発展を加速させている。1990年代を通して、多くの先進国は外国人保健専門家を迎え入れた。1995年から2000年の間、OECD諸国では外国人労働力が年間3~4%増加したが、高度の教育を受けた移民労働力はそりいっそう速く増加した。女性が国際間移民の増加の要因となっており、それは家族統合の重要性を反映している。しかし、より多くの女性が家族の主要な稼ぎ手として単独で移民している。

1.5. 移民の将来的流れ

移民の国境を超える流れは人口的、経済的な国家間の様々な格差によるだろう。格差は拡大し、状況は悪化傾向にあり、将来移民は増加する見込みがある。

(a) 職の不足

構造調整計画(Structural Adjustment Programes) 下で、雇用創出が遅れており、貿易と構造変化によって仕事が失われた結果、多くの人々が出身地で職に就けない状況にある。

(b) 経済格差

経済格差も広がっている。

表 2 世界所得、人口と移民、1975-2000

年	移民	世界人口	移民割合	移民の平均年間上昇数	GDB 別所得グループ			割合	
					低	中	高	高-低	高-中
	100万	10億	%	100万					
1975	85	4.1	2.1	1	150	750	6200	41	8
1985	105	4.8	2.2	2	270	1290	11810	44	9
1990	154	5.3	2.9	10	350	2220	19590	56	9
1995	164	5.7	2.9	2	430	2390	24930	58	10
2000	175	6.1	2.9	2	420	1970	27510	66	14

出典元: United Nations Population Division and World Bank Development Indicators

また、農業従事者の苦境も発展途上国からの移民を推進させている。元農業従事者であった者は汚く、危険で困難な("3D")仕事を受け入れる可能性が高い。

(c) 人口密度

人口密度は先進国よりも発展途上国の方が高く、19世紀に目立った、人口の密集したヨーロッパからアメリカやオセアニアへの移民のように、移民は人口密度の差に対応する可能性がある。

(d)人口の不足

より発展した国の高齢化する人口と発展途上国の若年人口は対照的である。移民が唯一現在の労働力を維持する手段であればより必要とされる、と国連の人口部門は結論付けている。

1.6. 双方の移民管理の衰退

今日、ほとんどの移民政策は、受け入れ国が送り側の国との双方向的な合意を求めることなしに移民を受け入れるという点で、一方的なものである。協力的な移民管理が両国にとってよりよい結果となることが認められつつある。

2. 移民と結果

移民は発展過程のさまざまな局面として、プラスとマイナスの結果がある。表3は移民、企業、国全体にとっての潜在的利点を示している。

表 3 移民(出る・入る)の潜在的メリットとデメリット(ILO)

	移民・出 (Emigration)		移民・入 (Immigration)	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
移民・個人	雇用	年功の断絶、損失	自発的な女性が労働力に加わるサービス	職業の競争、未熟な労働者の拡大
	より高い所得	悪い労働/生活環境	よりやすい製品とサービス	さらに低い地域賃金
	訓練・教育	低地位労働・スキルの欠如		学校の混雑
	新しい文化的体験	人種主義・差別	より豊かな文化生活	見慣れない言語や習慣
	新しい人との出会い	家族との分裂、子供への悪影響	他国について学ぶ	
企業	帰国移民のスキル	熟練労働力の損失	安く、融通のきく労働者	不安定な労働力
	リクルート産業が儲かるビジネス	労働者不足により賃金の上昇	労働直の多様性	特定の職を外国労働者に依存
	コミュニケーションや旅行会社の更なるビジネス		市場の拡大と規模の経済	
国家全体	人口減少圧力	若者の損失	人口の若年化	社会的摩擦
	低失業率	突然の帰国者への対抗	労働力拡大、インフレ低下	技術改良に遅れ
	外貨送金	潜在的生産高や税収入の喪失	GDP 上昇、移民投資家による資本	所得格差の拡大
	帰国者の知識やスキル	ブレインドレインやよりよい労働者の喪失、R&D 低下	ブレインゲイン	統合プログラムのコスト
	多国間コミュニティの構築	社会分裂や移民の文化	多様で精力的な人口	社会的階層化、移民ゲッター
		不均衡の拡大	若年労働者からの税金収入	社会サービスや福祉のコスト

2.1. 出身国における移民の影響

(a)人口圧迫と失業の削減

移民は人口圧迫と失業を緩和するのに役立つと理解されているが、その割合は主要な送り国においても小さなものである。

(b)熟練者の移民—頭脳流出(the brain drain)

1990年代から高度熟練者の国際的移動が増え続けているが、この“頭脳流出”の送り国における影響は明らかではなく、国や職業などによりさまざまである。受け入れる国々は専門職の移民を促進している。表4は2000年に高等教育を受け、アメリカ合衆国にいるジャマイカ人は本国の3.7倍であり、エルサルバドルの大学卒業生は10人に1人しか本国にいないのに対し、4人が合衆国にいることを示している。IOMの推定によれば、40パーセントのアフリカの国々において、大学卒業生の3分の1は海外に出ている。

表 4 本国に留まり同様の教育を受けた集団と比較した教育到達水準別米国へ移民者、
2000年(%)

国	合計	教育水準		
		初等/それ以下	中等	高等
東アジア				
中国	0.1	0.1	0.2	2.2
インドネシア	0.1	0.1	0.1	0.7
フィリピン	3.6	0.6	2.2	11.7
東欧、中央アジア				
クロアチア	1.2	0.4	1.2	4.7
トルコ	0.2	0.1	0.4	1.3
ラテンアメリカ・カリブ諸国				
ブラジル	0.2	0.1	0.5	1.1
コロンビア	2.1	0.4	4	9.9
ドミニカ共和国	12.9	5.3	42.4	24.8
エルサルバドル	24.3	12.4	114.8	39.5
グアテマラ	7.6	3.8	29.9	25.8
ジャマイカ	33.3	4.7	40.9	367.6
メキシコ	13.3	10.8	17.2	16.5
ペルー	1.8	0.3	2.5	4.2
中東、北アフリカ				
エジプト	0.3	0.1	0.2	2.3
チュニジア	0.1	0.1	0.2	1.3
南アジア				
バングラディシュ	0.1	0.1	0.3	2.3
インド	0.2	0.1	0.2	2.8
パキスタン	0.3	0.1	0.5	6.4
スリランカ	0.2	0.1	0.1	5.6

出典元：ILO and OECD: *One step forward for the international mobility of highly skilled workers: Summary of main issues*, ILO/ OECD informal brainstorming meeting on “Migration of the highly skilled. Practical proposals for a more equitable sharing of the gains”. Geneva. May2003

国	合計	教育水準		
		初等/それ以下	中等	高等
サブサハラアフリカ				
スーダン	0.1	0.1	0.3	3.4

出典元: Reproduced from table 5, R.H. Adams: *International Migration Remittances and the Brain Drain: A study of 24 labour-exporting countries*, Working Paper No. 3069, 27 May 2003.

頭脳流出は開発を遅らせる悪循環を生む。例えば、アフリカ人医師や看護師の移民はアフリカにおける保健を悪化させる。また、120万の科学者とエンジニアが発展途上国にいるが、少なくとも40万人は先進国にいる。学生のほとんどは勉強の期間だけの滞在のつもりで移民するが、かなりの割合が永住移民となる。頭脳流出はその国の長期的経済発展能力を低下させる。より高度な能力をもった人間の移民は資本の動きにも影響を与えるであろう。海外直接投資にも影響があると考えられる。能力のある移民の最も直接的な効果は生産性や経済成長に重要な人間資本ストックが減ることであるが、それは主なフィードバック効果を通して経済成長を促進させる多くの力を働かせる。特に帰国移民は海外からのスキルと仕事の経験を持ち帰り、生産性を持ち上げる。

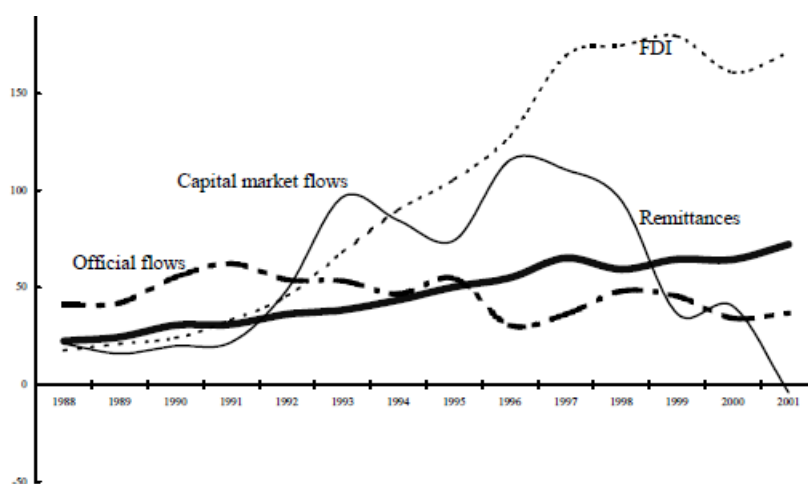
(c) 社会的費用

解体された家族や共同体という点での労働移民の社会的費用は大きく、効果はほぼ性的に中立ではない。南部アフリカでは、男性が働きに出ると妻は親が一人しかいない家族の長になる。一方で、移民するのが母親の場合、家族にとっての影響はさらに悪い。

(d) 送金の流れ

国連の研究では発展途上国の外部資金において、送金が海外直接投資に次いで2番目に大きいことを強調している。送金はより信頼でき、安定した収入源で、経済周期によって変動しにくい。

図 2 労働者の送金と他の流入量、1998-2001 (US\$10 億)



Source: World Bank, *Global Development Finance 2003* (Washington, DC, 2003) p. 158.

表 5 途上国への純資本流入(US\$10 億)

	2001	2009
純公私流入	212.6	597.8
労働者送金	93.8	305.2
純 FDI 流入	158.8	354.1

表 6 主な経済統計

	1990	2009
国民総所得 (GNI)	3,530,181	16,023,321
もの、サービス、所得の輸出	651,786	4,755,347
被雇用者の送金	30,760	305,200
投入資本	718,403	4,588,788
FDI に対する利潤送金	16,118	243,805
国際準備金	178,522	4,820,982

出典元 : World Bank Global development finance

発展途上国への送金は 2006 年で 2060 億ドルと報告されており、インフォーマルな取引を含めた全送金は約 3000 億ドルと推測されている。アジアとラテンアメリカに送られた送金は速いペースで増加し、2005 年までに発展途上国への流れの 70% 以上を占めている。サブサハラへの送金の増加はそれよりもゆるやかで、1990 年代の間途上国への送金のわずか 5%にとどまった。国によっては、送金は外貨為替の主要な源ともなっている。移民労働者のスキルプロフィールによる送金の流れについての情報はないが、低いスキルの移民の寄与は小さいと考えられている。

(e) 多国籍共同体と出身国の発展

出身国の政府は徐々に発展の動力としての多国籍共同体の潜在価値に興味を持ちつつある。アメリカ合衆国のメキシコ人にはたくさんの“故郷団体”があり、帰国のための活動を支援している。

(f) 帰国移民

大規模な移民の帰国が故郷の状況が改善される前に起こることはめったにない。しかし、個人の移民は契約が切れ、もしくは留まりたい理由がないために状況が変わらなくても帰国する。一方で、長期居住の目的で海外に移民した多くが数年のうちに考えを変える。その決心の要因は出身国の状況であり、経済の兆しが改善すれば、帰国は魅力的に見える。これらの移民がスキルや貯蓄とともに帰国すれば、発展に寄与しうる。出身国の労働市場や社会における適切な再統合のための政策が必要である。定期的に二国を行き来する者もあり、この場合、より多くのノウハウの循環や共有がある。アフリカ連合はアフリカ人ディアスポラを招き積極的に地域の発展に参加させている。

(g) 移民と貿易

貿易された商品には労働力が投入されるので、貿易は移民のように労働者の動きに関わる。この理由で、経済学者は貿易を移民の代用と考えている。貿易と移民は貿易が移民の増加を促すという点で、相補的である。次に移民と送金は、貿易に逆の影響を与える。送金が出身国の通貨為替レートを上げると、輸出が減り輸入が増える。このために、“輸入を基にした、送金依存経済”と呼ばれる国もある。

(h) 移民と経済全体のパフォーマンス

現在のところ、多量の送金を受け取る国がよりよい経済パフォーマンスを示すという大きな証拠はない。労働者送金の多い上位 20 カ国の発展途上国のうち、7 国が 25 年以上にわたって少なくとも 2%の年間所得を成長させたが、7 国は非常に不十分である。

表 7 移民(Emigration)と発展パフォーマンス

移民割合	高	中	低
発展の経済パフォーマンス			
高	ギニア (-11.0)	カーボベルデ (-2.2)	タイ (-0.1)
	レソト (-4.0)	ベリーズ (-1.2)	中国 (-0.3)
国民一人当たり所得の急激な成長(2%+)		エジプト (-1.2)	インド (-0.2)
		ウガンダ (-1.6)	モーリシャス (0)
中	サモア (-13.5)	グアテマラ (-2.0)	ルーマニア (-0.2)
	ガイアナ (-10.5)	フィリピン (-2.3)	バングラディシュ(-0.4)
国民一人当たり所得のゆるやかな成長	スリナム (-7.8)	モロッコ (-1.0)	
	フィジー (-8.3)	ペルー (-2.2)	
	ジャマイカ (-5.6)	エクアドル (-2.3)	
		トリニダード=トバゴ(-2.9)	
低	アルバニア (-19.0)	ラトビア (-3.5)	ジンバブエ (-0.2)
	カザフスタン (-10.3)	ウクライナ (-2.1)	
国民一人当たり所得減少	タジキスタン (-9.8)	モンゴル (-2.3)	
	エストニア (-6.0)		
	グルジア (-9.7)		
	アルマニア (-6.5)		

括弧内の数字は純移民割合(その国民 1000 人当たりにおける移民)、2000～2005 年の期間で平均化されている。マイナスは移民(emigration)を示す。

出典元：M, Abella, paper presented at Metropolis Conference, Vienna, Sep.2003

よくない経済パフォーマンスは移民の割合が高い国に集中しており、よいパフォーマンスの国は割合が低い。しかしながら、移民が経済を悪化させているというよりも、経済状況が困難なために国を離れると考えられるだろう。移民は既に発展の準備ができている国で確かに発展に寄与する。最近の研究によって、国際的移民も国際的送金も発展途上国における貧困削減に統計的に強い影響を及ぼすことがわかった。

2.2. 受け入れ国における移民の影響

(a)雇用と賃金への影響

(b)移民の財政上の影響

(c)移民の社会的結果

第二章 方法

移民による生産性を最も効率的にするためには、移民が元の国に戻り、現地に受け入れ国で培ったノウハウを根付かせ、出身国自体を発展させることだと考える。その方法として、移民を中心に結成された NGO が指揮をとり、現地の住民と協力する発展プログラムを考えていきたい。ここでは、在仏移民 NGO である”移民と開発 Migrations et Développement(以下 M&G と省略)”の事例を見ていきたい。

Migration et Développement

この NGO はフランスに在住するモロッコ人移民が結成した NGO であり、南フランスのマルセイユにある。移民の出身国であるモロッコ僻地の山村で村落開発に従事している。

1. 沿革

モロッコにおける外国移民の歴史は第一次世界大戦にさかのぼり、1970 年代以降、フランス、オランダ、ベルギーなどへ大量の移民が流れた。1973 年のオイルショック後、ヨーロッパは移民の流入を制限し始めたが、低賃金の移民労働者の需要は根強かった。またモロッコでの失業と低所得のために、移民供給は増加し続けた。モロッコからの総移民数は 1992 年には 182 万人に達しており、そのうちフランスが 72 万人を占め、20 万人に達しないオランダ、ベルギーなどを大きく凌駕し、1 位である。移民の出身地は北東部や南東部などの山地の貧困地帯であり、当初は未熟練な中年の農民が主体であったが、やがて教育を受けた青年たちも雇用機会と輝かしい未来を求めて渡欧するようになった。

M&G の創設者であるジャマル・アルフサイン氏(Jamal Lhoussain, 以下ジャマルと略記)は、南東部の寒村イングーンに生まれ、1970 年電気工としてフランスに渡り、アルプス地方で化学工場の下請け会社に就職した。1985 年に左翼政権が帰国奨励金の給付を始めたが、出身地があまりに貧しく生活条件が劣悪であり、出身地での社会的地位も失っていることは、移民労働者の再適応の障害となった。ジャマルは、労働運動を通じて養った人間関係を活かしてフランス人やモロッコ人労働者に働きかけ、86 年に M&G を設立し、92 年から本格的にモロッコの村落開発プロジェクトを実施し始めた。

2、M&G の組織

M&G の拠点はいくつかの都市(ヴァランス、リヨン、ニース、グルノーブル)に作られ、マルセイユに本部を置いた。会員にはフランス人、スペイン人、オランダ人、ロシア人などがおり、移民労働者側としてはモロッコ人、アルジェリア人、チュニジア人が加わった。フランスやモロッコでのボランティア活動や拠金の仕組みが作り上げられた。

M&G の目的は次の通りである。

- ① 出身村落の開発主体となることによって、移民が出身地での社会的地位を再発見すること
- ② 村落開発によって帰国に際して良好な生活条件を生み出すこと
- ③ 移民とフランス人が共同プロジェクトを実施することによって、移民が受け入れ社会に統合されるのを促進すること
- ④ フランス人と村落移民との間で持続的かつ強固な結びつきを作り出すこと
- ⑤ 村落の青年とフランス人青年がプロジェクト参加によってともに職業教育と人間形成に役立たせうること

他方、モロッコにおいても M&G の支部が首都ラバトに設立され、フランスの M&G の支部としての性格とモロッコ各地で設立された村落 M&G の連絡協議体としての性格をもっている。村落開発プロジェクトでは、計画段階から村落に NGO が設立され、M&G の契約にもとづいて技術・資金援助を受けながら、村人たちも資金を拠出し、労働に参加する。プロジェクトの完成後は、現地 NGO が運営し、村落の政治や社会にも大きな影響を与える。

3、M&G の活動

M&G は下記のような広義の村落開発関連プロジェクトを実施している。

- ① 農村電化 村落単位で発電機を備え自家発電し、村落内に送電線を敷設して各戸に配電する。必ず村落単位の NGO を結成し、計画・工事・管理の各段階に村民が参加すること、村の全戸に通電すること、工事費の最低 40%と管理費の全

額を村民(都市および外国に居住する村落者も含む)が負担すること、を原則としている。

- ② 水利事業(飲用水および灌漑用水) 村落に深井戸を掘ったり、水場から簡易水道を引いたり、供水塔や浄水装置を設けることによって飲用水を確保する。
- ③ 識字教育 村内に設置された学校は公立ではないが、教員の給与は政府が負担し、村の NGO は校舎の建設と教室管理運営にあたる。
- ④ 医療 NGO の負担によって診療所を建設し、政府が給与を負担して看護師が常駐している。医師や助産婦が巡回して診療を行い、看護師が衛生知識の普及、家族計画の実施を行う。
- ⑤ 授産所・職業教育 現金所得を得られるように絨毯や布地を織る講習を行い、ヤギやヒツジの飼養を促進している。
- ⑥ その他 道路建設、モスク、図書館、ボランティア受け入れのための宿泊施設などの建設を行ったり、夏休みにフランス人やモロッコ人移民の生徒を受け入れる事業、フランスからボランティアを派遣したり、モロッコから研修生をフランスに受け入れるなどの事業を実施している。

4. 主要パートナー

省庁

- ・住居庁(建設課) (組み立て 書類)
- ・文化庁(図書館設備)
- ・整備開発庁(土地恵与)

大使館

- ・日本大使館(飲用水と灌漑の出資)
- ・フランス大使館(飲用水、水路、センター、学校出資)
- ・ドイツ大使館(センター出資)

機関

- 世界銀行(情報設備恵与)

第三章 データ&分析

M&Gの活動を他のアフリカ諸国でも実現できないか、移民の状況、特にアフリカフランス間の移民を見ていきたい。

表 8 11の主な地域からカナダ、日本、アメリカ、EU・EFTA（欧州自由貿易連合）への移民

移民、出身	目的国/地域				
	カナダ	日本	アメリカ	EU-EFTA	合計
北米	98,233	1,877	204,620	4,352,143	4,656,873
(% column)	(3.0)	(0.1)	(0.7)	(17.7)	(7.7)
(% row)	(2.1)	(0.0)	(4.4)	(93.5)	(100.0)
南アフリカ	82,198	1,042	130,369	903,724	1,117,333
(% column)	(2.5)	(0.1)	(0.4)	(3.7)	(1.9)
(% row)	(7.4)	(0.1)	(11.7)	(80.9)	(100.0)
サブサハラアフリカ	246,111	11,592	653,996	2,203,511	3,115,210
(% column)	(7.4)	(0.6)	(2.2)	(9.0)	(5.2)
(% row)	(7.9)	(0.4)	(21.0)	(70.7)	(100.0)
中米+メキシコ	126,584	2,676	12,655,060	148,815	12,933,135
(% column)	(3.8)	(0.1)	(41.6)	(0.6)	(21.5)
(% row)	(1.0)	(0.0)	(97.8)	(1.2)	(100.0)
カリブ諸国	304,485	664	4,918,617	652,265	5,876,031
(% column)	(9.2)	(0.0)	(16.2)	(2.7)	(9.8)
(% row)	(5.2)	(0.0)	(83.7)	(11.1)	(100.0)
南米	223,216	364,891	2,197,987	2,434,675	5,220,769
(% column)	(6.7)	(19.0)	(7.2)	(9.9)	(8.7)
(% row)	(4.3)	(7.0)	(42.1)	(46.6)	(100.0)
東欧	239,000	5,381	1,223,957	5,327,275	6,795,613
(% column)	(7.2)	(0.3)	(4.0)	(21.7)	(11.3)
(% row)	(3.5)	(0.1)	(18.0)	(78.4)	(100.0)
中等+トルコ	281,400	9,626	989,482	4,803,773	6,084,281
(% column)	(8.5)	(0.5)	(3.3)	(19.6)	(10.1)

(% row)	(4.6)	(0.2)	(16.3)	(79.0)	(100.0)
東アジア	723,179	1,239,738	2,351,003	698,190	5,012,110
(% column)	(21.8)	(64.6)	(7.7)	(2.8)	(8.3)
(% row)	(14.4)	(24.7)	(46.9)	(13.9)	(100.0)
東南アジア	516,310	251,492	3,504,253	1,293,905	5,565,960
(% column)	(15.5)	(13.1)	(11.5)	(5.3)	(9.2)
(% row)	(9.3)	(4.5)	(63.0)	(23.2)	(100.0)
南アジア	483,955	29,624	1,566,213	1,726,315	3,806,107
(% column)	(14.6)	(1.5)	(5.2)	(7.0)	(6.3)
(% row)	(12.7)	(0.8)	(41.1)	(45.4)	(100.0)
合計	3,324,671	1,918,603	30,395,557	24,544,591	60,183,422
(% column)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
(% row)	(5.5)	(3.2)	(50.5)	(40.8)	(100.0)

出典元:EUROSTAT

表8が示すようにサブサハラアフリカからの移民は世界的にみてそれほど大きいものではない。しかしサブサハラアフリカでは、生産年齢人口と都市化が続くことにより、現地での雇用不足が深刻化すると考えられる。その結果、移民が加速すると考えられる。

図 3 サブサハラアフリカにある 13 国の人口成長、1950-2000

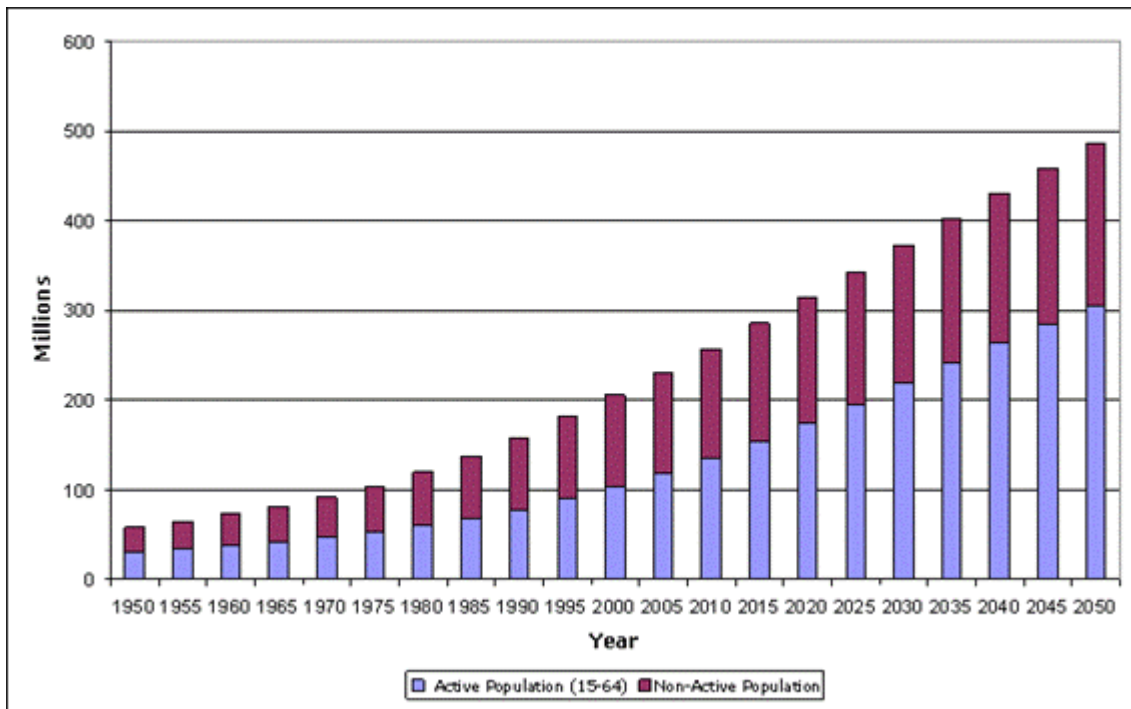


図 4 サブサハラアフリカの都市化、1950-2000

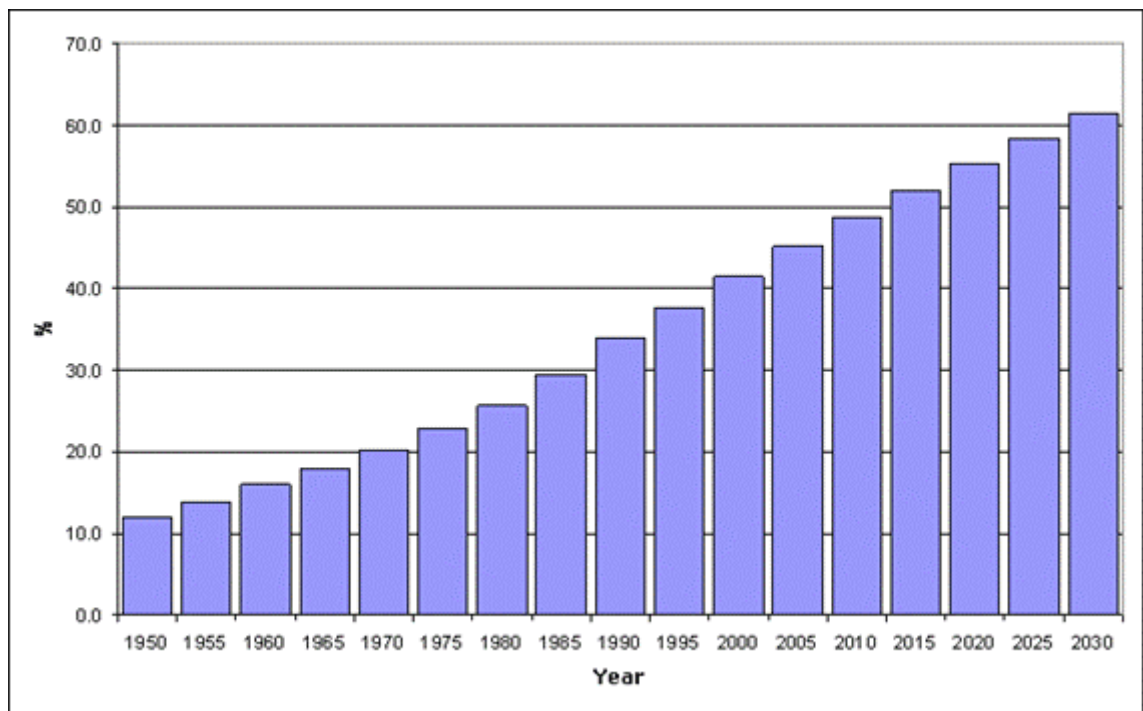
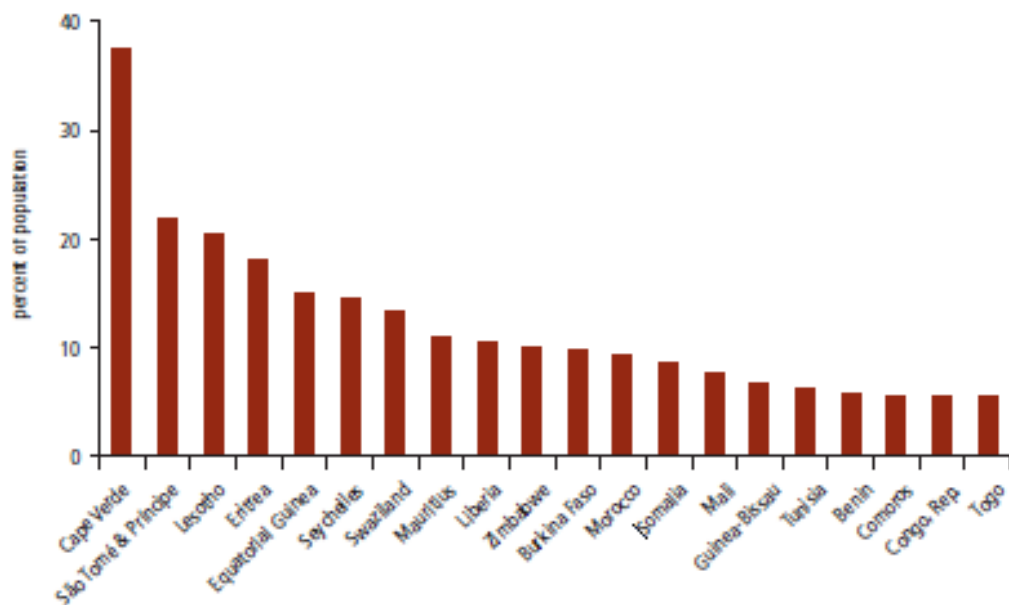


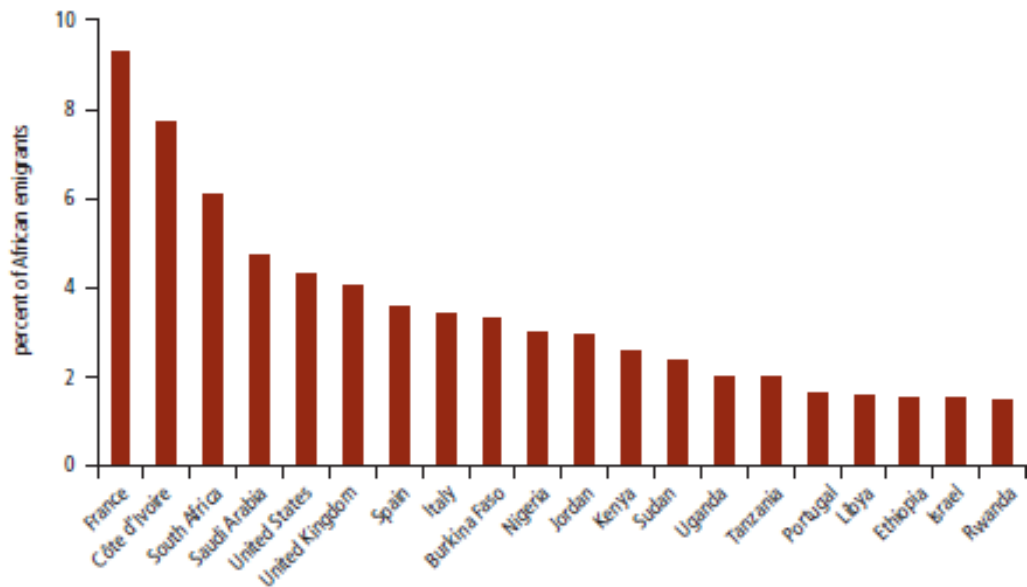
図 5 アフリカからの移民ストック、2010年（人口当たりの割合）



Source: Authors, based on data from World Bank 2011.

移民人口の割合は国によって様々であるが、人口が小さい国で高くなっている。

図 6 アフリカからの移民における主な目的国、2010 年



Source: Authors, based on data from World Bank 2011.

アフリカの移民の約半数がアフリカ外、特にヨーロッパに移民している。主な地域外の受け入れ国はフランス、サウジアラビア、アメリカ、イギリスである。

表 9 フランスにおける出生別移民の割合、2007 年

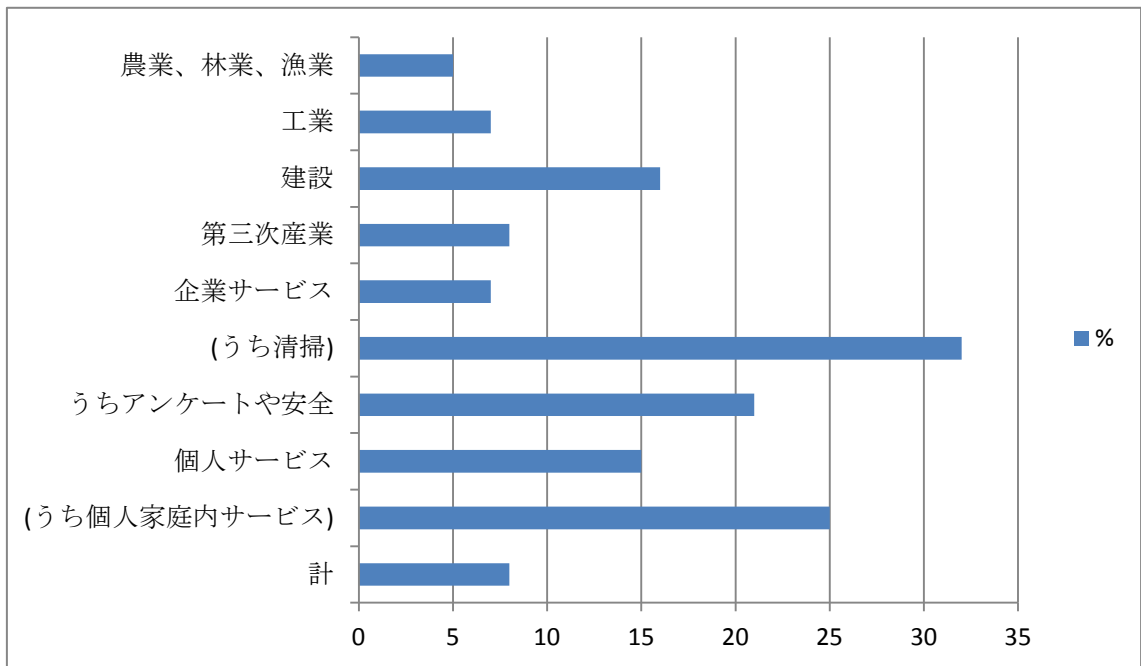
	%	総人数
ヨーロッパ	38.4	2018,102
スペイン	5.0	262,883
イタリア	6.2	323,809
ポルトガル	11.0	576,084
イギリス	2.7	142,949
他 EU27 国	9.5	496,807
他ヨーロッパ	4.1	215,570
アフリカ	42.3	2,223,617
アルジェリア	13.4	702,811

モロッコ	12.3	645,695
チュニジア	4.4	231,062
他アフリカ	12.3	644,049
アジア	14.0	735,863
トルコ	4.5	234,540
カンボジア、ラオス、ヴェトナム	3.1	162,063
他アジア	6.5	339,260
アメリカ、オセアニア	5.2	275,114
計		1005,252,696

出典元: Insee, recensement 2007, exploitation principale

フランス内の移民はヨーロッパ、北アフリカが中心で他のアフリカ地域出身者は12%にすぎない。

図 7 フランスにおける就業移民の職業



出典元: insee

表 10 職業分類と出身地別就業移民の割合(%)、2011 年

職業別分類	移民全体	アルジェリア	チュニジア	モロッコ	他アフリカ	トルコ	カンボジア、ラオス、ベトナム
経営農業	1	0	0	0	0	0	0
手工業、商業、企業責任者	8	7	6	11	4	14	10
幹部、高度知的専門職	13	9	10	12	10	4	14
中間専門職	16	15	15	14	16	9	18
従業員	29	36	26	24	39	15	26
(うち資格を持つ従業員)	10	10	8	7	13	6	11
(うち資格を持たない従業員)	19	22	18	17	26	9	15
(うち個人の直接サービス従業員)	11	11	10	10	15	5	8
工員	33	37	43	39	31	58	32
(うち資格のある工員)	17	19	19	21	14	26	17

(うち資格のない 工員)	16	18	24	18	17	32	15
計	100	100	100	100	100	100	100
総人数(千)	2 131	241	264	95	280	92	86

出典元：フランス本国の15歳から64歳の就業移民対象 INSEE

フランスで働く北アフリカ以外のアフリカ移民は他の移民と比べ従業員の割合が高く、手工業、商業、企業責任者や工員の割合が低い。表10で見た通り、従業員として働く者の多くが清掃やベビーシッター等家庭内サービスに従事しており、そのような移民が帰国して現地にノウハウを移転するとは考えにくい。

北アフリカ以外のアフリカからの移民は一国単位では人数が少ないことから、NGOを設立し、開発をけん引するためには数カ国からの移民が協力して開発を担う必要がある。

第四章 まとめ

今回の分析では、「数年間他国で就業した後に出身国に戻り、培ったノウハウを根付かせることにより、移民の生産性は最も効率化される」という仮説を証明することはできなかった。アフリカからフランスへの移民では、単純労働に従事する割合が高く、出身国の発展に寄与するスキルを得ることは非常に難しい。また、M&Dの活動における効果は、ミクロ的なものであり、国家レベルで経済的な数値として把握することができなかった。社会的・文化的側面も大きいですが、この論文では扱えなかった。

今回は移民全体を焦点とし、ブレインドレインの問題で取り上げられる知識人や熟年労働者を詳しく研究することはできなかった。また、帰国移民が現地の金融に携わり、FDI牽引に従事するという論文を見つけたが、その点に関しても調べることができなかった。次回の研究ではその点を掘り下げてみたい。

第五章 参考文献

“Migration and development”, Dhananjayan Sriskadarajah 2005

“Towards a fair deal for migrant workers in the global economy”, International Labor Office Geneva 2004

“International Labor Migration and Development: The ILO perspective”, International Migration Program International Labor Office 2007

「モロッコ村落の開発と在仏移民 NGO –M&G の事例-」, 宮治 一雄

“Note de presentation” Douar Ait Iktel, C.R d’Abadou

Realinstitute :http://www.realinstitutoelcano.org/wps/portal/rielcano_eng/Content?WCM_GL_OBAL_CONTEXT=/elcano/Elcano_in/Zonas_in/DT%2019-2007

EUROSTAT:http://epp.eurostat.ec.europa.eu/statistics_explained/index.php/Migration_and_migrant_population_statistics

IFAD: http://www.ifad.org/pub/remittances/africa_migration.pdf

INSEE: http://www.insee.fr/fr/themes/document.asp?ref_id=ip1212